

京都地方労働組合総評議会 御中

2019年6月15日
立憲民主党 増原ひろこ

1. 反対

消費税の税率アップでなく、公正な税制改革によって可処分所得の増加を実現します。金融所得への公正な課税の仕組みの導入、所得税・法人税の税率の多段階化（累進性強化）、相続税の改革により格差是正を図ります。

2. 必要

中小零細企業への支援を拡充しつつ、5年以内に最低賃金を1,300円に引き上げます。

3. --

- ・中小零細企業において、最低賃金の引き上げに対応できるよう、中小零細企業への支援を強化します。
- ・企業の膨大な内部留保が働き手と下請企業に回らない現状を改善し、ボトムアップの経済を実現します。働き手の可処分所得・可処分時間を拡大し、生活を豊かにするための消費を拡大します。あらゆる人々が生活に必要な所得を確保できるようにし、家計消費を安定化させます。
- ・労働分配率の高い中小企業の事業所得を高め、賃金アップと設備投資を誘発します。
- ・長時間労働でなく、人々の多様性・創造性を引き出すことで、労働生産性を高めます。生産性の上昇によって、人口減少による消費力の減少を補い、消費力の回復で得る経済活力を、将来にわたって持続させます。